

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年5月1日から平成25年7月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年11月1日から平成25年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	65,495	103,442
売掛金	12,505	14,343
営業未収入金	5,135	5,127
有価証券	1,830	2,002
旅行前払金	17,626	32,097
前払費用	1,409	1,305
繰延税金資産	2,568	2,649
短期貸付金	34	40
関係会社短期貸付金	105	72
未収入金	1,829	2,088
その他	3,268	5,506
貸倒引当金	△111	△108
流動資産合計	111,697	168,569
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	10,899	12,695
工具、器具及び備品（純額）	1,924	2,863
船舶（純額）	2,953	4,071
土地	21,048	21,302
リース資産（純額）	1,819	2,130
その他（純額）	1,909	2,945
有形固定資産合計	40,554	46,009
無形固定資産		
4,532		4,628
投資その他の資産		
投資有価証券	4,595	3,718
関係会社株式	3,789	5,817
関係会社出資金	85	55
長期貸付金	950	1,133
関係会社長期貸付金	237	41
繰延税金資産	1,321	1,685
差入保証金	5,384	5,919
その他	485	571
貸倒引当金	△153	△154
投資その他の資産合計	16,696	18,787
固定資産合計	61,783	69,426
繰延資産	16	9
資産合計	173,497	238,005

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年7月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	17,162	21,804
短期借入金	2,300	1,750
1年内返済予定の長期借入金	1,510	1,547
未払金	2,342	2,253
未払費用	2,232	2,326
未払法人税等	1,953	1,472
未払消費税等	273	400
旅行前受金	39,537	70,285
リース債務	465	805
賞与引当金	3,503	1,706
役員賞与引当金	216	81
その他	4,708	5,534
流動負債合計	76,206	109,967
固定負債		
長期借入金	4,781	23,798
繰延税金負債	4,975	4,978
退職給付引当金	5,259	5,559
役員退職慰労引当金	589	652
修繕引当金	1,554	1,597
リース債務	1,803	1,818
その他	1,563	1,772
固定負債合計	20,528	40,177
負債合計	96,734	150,145
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,882	6,882
資本剰余金	7,782	7,782
利益剰余金	55,966	60,578
自己株式	△2,524	△2,528
株主資本合計	68,107	72,714
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,433	996
繰延ヘッジ損益	16	6
為替換算調整勘定	△1,839	3,324
その他の包括利益累計額合計	△389	4,328
少数株主持分	9,044	10,817
純資産合計	76,763	87,860
負債純資産合計	173,497	238,005

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年11月1日 至 平成24年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年11月1日 至 平成25年7月31日)
売上高	298,877	334,368
売上原価	245,272	275,583
売上総利益	53,604	58,784
販売費及び一般管理費	47,870	52,080
営業利益	5,734	6,704
営業外収益		
受取利息	382	397
為替差益	—	1,111
持分法による投資利益	406	365
補助金収入	636	606
その他	191	500
営業外収益合計	1,616	2,982
営業外費用		
支払利息	2	104
為替差損	43	—
貸倒引当金繰入額	43	—
その他	74	89
営業外費用合計	164	193
経常利益	7,187	9,493
特別利益		
投資有価証券売却益	—	34
受取補償金	145	30
その他	52	19
特別利益合計	197	84
特別損失		
投資有価証券売却損	6	—
その他	9	7
特別損失合計	16	7
税金等調整前四半期純利益	7,369	9,570
法人税等	1,839	2,224
少数株主損益調整前四半期純利益	5,529	7,346
少数株主利益	901	1,663
四半期純利益	4,627	5,683

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年11月1日 至 平成24年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年11月1日 至 平成25年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,529	7,346
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,127	△436
繰延ヘッジ損益	△174	0
為替換算調整勘定	99	4,615
持分法適用会社に対する持分相当額	6	699
その他の包括利益合計	△3,196	4,878
四半期包括利益	2,332	12,225
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,440	10,400
少数株主に係る四半期包括利益	892	1,824

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年11月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年11月1日 至 平成24年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年11月1日 至 平成25年7月31日)
減価償却費	1,670百万円	3,088百万円
のれんの償却額	113	230

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成23年11月1日 至 平成24年7月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年1月26日 定時株主総会	普通株式	1,037	32.00	平成23年10月31日	平成24年1月27日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成24年11月1日 至 平成25年7月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年1月29日 定時株主総会	普通株式	1,102	34.00	平成24年10月31日	平成25年1月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成23年11月1日至平成24年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	旅行事業	ホテル事業	テーマ パーク事業	運輸事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	285,688	1,889	11,190	88	298,857	20	298,877	—	298,877
セグメント間の内部 売上高又は振替高	108	65	245	21	441	—	441	△441	—
計	285,796	1,955	11,436	110	299,298	20	299,319	△441	298,877
セグメント利益 又は損失(△)	5,794	△115	1,945	△730	6,894	18	6,913	△1,179	5,734

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,179百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その内容は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の本社管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 平成24年11月1日 至 平成25年7月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	旅行事業	ホテル事業	テーマ パーク事業	運輸事業	九州産交 グループ	計				
売上高										
外部顧客への売上高	298,844	2,728	14,219	43	18,512	334,348	20	334,368	—	334,368
セグメント間の内部 売上高又は振替高	226	544	708	5	114	1,599	—	1,599	△1,599	—
計	299,071	3,272	14,928	48	18,627	335,947	20	335,968	△1,599	334,368
セグメント利益 又は損失（△）	3,531	△23	3,711	△394	1,002	7,827	18	7,846	△1,142	6,704

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業であります。

2. セグメント利益又は損失（△）の調整額△1,142百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その内容は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の本社管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

重要な変動はありません。

（重要な負ののれん発生益）

重要な負ののれん発生益はありません。

（金融商品関係）

長期借入金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度（平成24年10月31日）

科目	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(5)長期借入金 (1年内含む)	6,292	6,289	△3

当第3四半期連結会計期間（平成25年7月31日）

科目	四半期連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(5)長期借入金 (1年内含む)	25,346	25,340	△5

（注）金融商品の時価の算定方法

(5)長期借入金 (1年内含む)

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年11月1日 至 平成24年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年11月1日 至 平成25年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額	142円71銭	175円26銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	4,627	5,683
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	4,627	5,683
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,427	32,426

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。